

第2回観光文化委員会

平成28年9月26日(月) 広島市において、角廣委員長をはじめ委員37名出席のもと、平成28年度第2回観光文化委員会を開催した。

当日は、議事に先立ち、観光庁観光戦略課長 舟本 浩氏より『観光ビジョンと地域に期待すること』をテーマにご講演いただいた。

引き続き議事に移り、「中国地方の観光産業の課題と解決策に係る調査」の中間報告を行った後、政府等への要望の方向性について審議し、原案どおり承認された。



【講演】

○演題

「観光ビジョンと
地域に期待すること」

○講師

観光庁 観光戦略課
課長 舟本 浩氏



○要旨

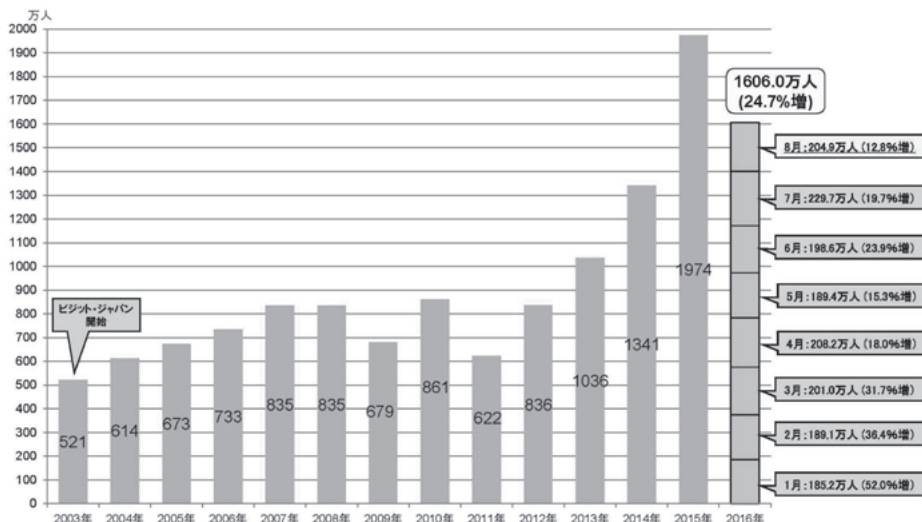
■観光の現状

- ・2003年のビジット・ジャパン事業開始時には521万人であった訪日外国人旅行者が、2013年に当初の目標であった1,000万人を突破。その後、急増し昨年は1,974万人、今年も8月時点で1,606万人と前年比約25%増の順調な伸び。
- ・国別では、1位中国、2位韓国、3位台湾、4位香港と東アジアで7割を占める。近隣諸国からの来訪が多いのは世界でも一般的。広島は欧米が多いのが特徴。
- ・昨年、45年ぶりに訪日外国人旅行者数と出国

日本人数が逆転。国際旅行収支が53年ぶりに黒字に転化。

- ・北東アジア・東南アジアは世界の中で最も高い伸びが予測される国際観光市場。日本は大変恵まれたポジションにある。
- ・GDPの増加が訪日外国人旅行者増につながる。経済成長著しい東南アジア諸国からは、今後も訪日旅行者が増えるものと期待。また、ビザ免除等の政策的効果もあり。
- ・訪日外国人旅行消費額は3.5兆円(2015年)で自動車部品の輸出額に近い水準。経済的にもインパクトを与える規模となっている。内、4割を中国が占める。2016年は4兆円に達する見込み。
- ・消費免税制度の拡充にも注力。免税対象を全ての品目に拡大、手続きの第三者への委託可能化、一括カウンター設置の実現、最低購入金額の引き下げ等を実施。また、地方での旅行消費を拡大し、地域経済の活性化を図るため、地

訪日外国人旅行者数の推移



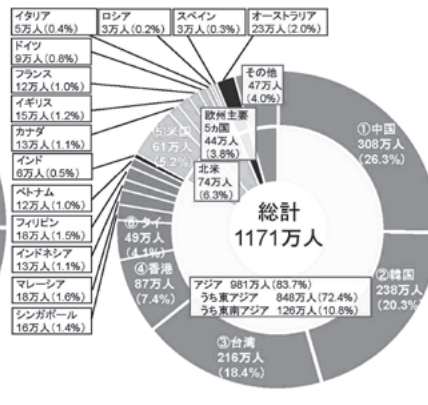
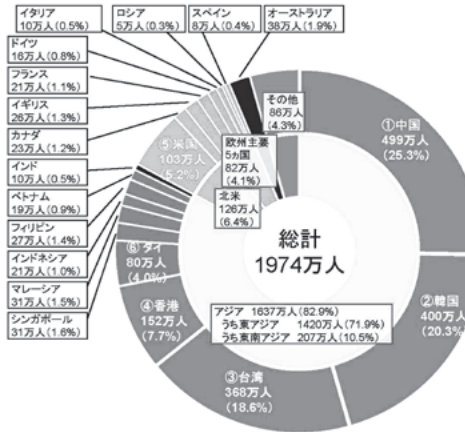
注) 2015年の値は確定値、2016年1～6月の値は暫定値、2016年7月～8月の値は推計値、%は対前年(2015年)同月比
出典:JNTO(日本政府観光局)

訪日外国人旅行者数及び割合（国・地域別）



【2015年(確定値)】

【2016年上半期(推計値)】



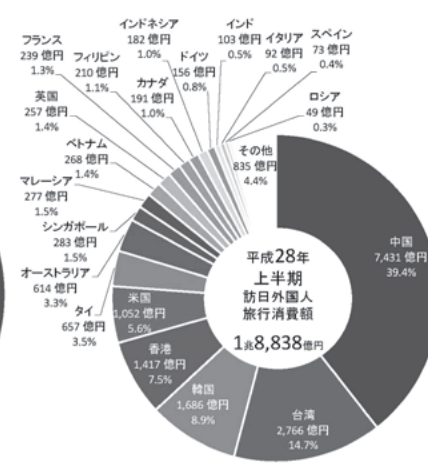
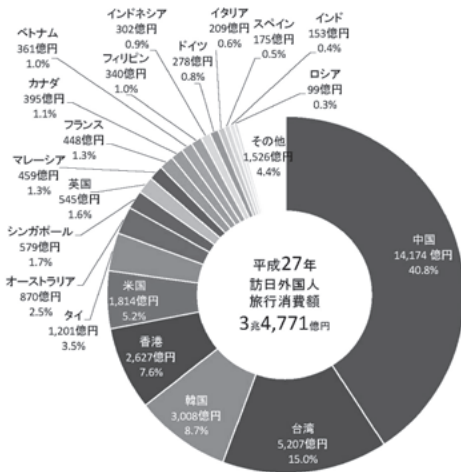
※ ()内は、訪日外国人旅行者数全体に対するシェア
 ※ その他には、アジア、欧州等各地域の国であっても記載のない国・地域が含まれる。
 ※ 数値は、それぞれ国境出入に基づいたため、帰国において合計とは合致しない場合がある。
 ※ 日本政府観光局(JNTO)資料より観光庁作成

訪日外国人旅行消費額及び割合（国・地域別）



【2015年(確定値)】

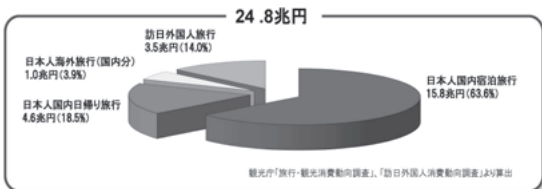
【2016年上半期(速報値)】



注1)パーセンテージは、訪日外国人旅行消費額全体に対する割合。
 注2)2016年上半期は、速報値につき、今後、数値が更新される可能性がある。
 出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

方の免税店の拡大を推進。2016年4月免税店は約35,000店、1年間で1.8倍増。

- ・東京・大阪の客室稼働率は、特にビジネスホテル・シティホテルで年間を通して80%強と高い状況。今後、地方への誘客や旅館の活用が課題。
- ・国内における旅行消費額は約25兆円(2015年)。内、訪日外国人旅行は3.5兆円で14%だが伸び代は大きい。
- ・国内における旅行・観光消費の生産波及効果



は46.7兆円(2014年)。内、交通・宿泊・飲食等を除くその他の産業が30.9兆円であり、観光は裾野の広い産業といえる。

- ・観光交流人口増大の経済効果：
定住人口1人当たりの年間消費額(125万円)は、外国人旅行者8人分 or 国内旅行者(宿泊)25人分 or 国内旅行者(日帰り)80人分に相当。

■観光ビジョンと地域に期待すること

【観光立国の実現に向けた政府の取組】

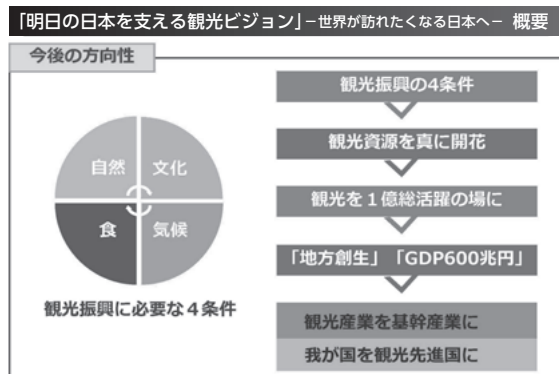
- 2003年 小泉政権時にビジット・ジャパン事業開始
- 2008年 観光庁発足
- 2013年 観光立国推進閣僚会議設置(安倍内閣)

訪日外国人旅行者1,000万人達成
2015年 第1回「明日の日本を支える観光ビジョン」
構想会議開催

訪日外国人旅行者1,900万人達成
2016年 「明日の日本を支える観光ビジョン」策定
「観光ビジョン実現プログラム2016」決定

○「明日の日本を支える観光ビジョン」概要

日本は観光振興に必要な「自然」「文化」「気候」「食」の4条件がそろった恵まれた国。真に開花させることで観光産業を地方創生、経済成長の柱とする。



○新たな目標値

- 訪日外国人旅行者数
2020年 4,000万人、2030年 6,000万人
- 訪日外国人旅行消費額
2020年 8兆円、2030年 15兆円
(1人当たり消費単価：2020年20万円、2030年25万円)
※15兆円は自動車の輸出額を超える規模
- 宿泊割合 三大都市圏：地方
2015年 6：4、2020年 5：5、2030年 4：6

○「観光先進国」への3つの視点

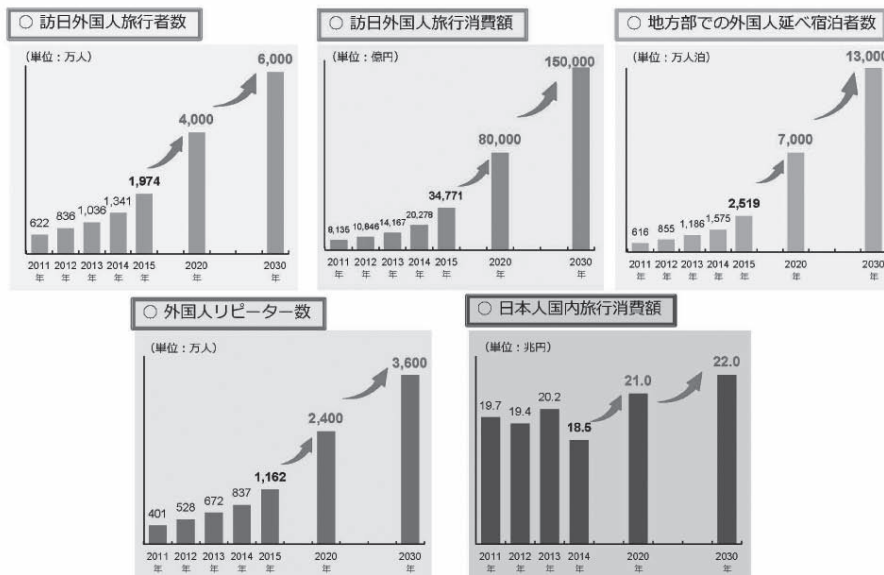
<視点1>観光資源の磨き上げ

- 公的施設の開放
赤坂迎賓館、皇居、京都迎賓館、京都御所等
- 文化財の保存優先から活用へ
宿泊施設としての活用等
- 国立公園を世界水準のナショナルパークへ
まずは8箇所の公園を体験・活用型の空間へと改善
- 「景観計画」を策定し美しい街並みへ
2020年を目途に、原則、全都道府県・全国の半数の市区町村で景観計画を策定

<視点2>

観光産業の国際競争力を高め基幹産業に

- 宿泊業(特に旅館)の生産性向上
- 観光経営人材の育成・強化
- 宿泊施設不足の早急な解消及び多様なニーズに合わせた宿泊施設の提供
- 民泊サービスの健全な普及にむけた法整備
- 容積率の緩和による宿泊施設の整備(都市部)
- 新しい市場の開拓
欧米豪や富裕層をターゲットにしたプロモーション、戦略的ビザ緩和等
- MICE誘致の促進
官民連携横断組織によるオールジャパン体制での支援等
- DMOが中心となった観光地経営
「広域連携DMO」「地域連携DMO」「地域DMO」といった世界水準のDMOを全国で100形成
- 「観光地再生・活性化ファンド」の継続的な展開



- ・歴史的資源を活用した観光まちづくりタスク
フォーラス
古民家を再生、活用した魅力ある観光まちづくり

<視点3>

ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に

- ・最先端技術を活用した革新的な出入国審査の実現
- ・通信環境の向上と誰もが一人歩きできる環境の実現
無料Wi-Fi環境の整備、事業者の垣根を越えた認証連携、プリペイドSIM販売拠点倍増、多言語音声翻訳システム等
- ・キャッシュレス環境の改善
- ・「地方創生回廊」の完備
乗り放題パスの展開、地方空港へのLCC・チャーター便の就航促進等
- ・休暇改革
働き方・休み方改革を推進し有給休暇取得の促進、休暇取得の分散化による観光需要の平準化 → 観光産業の生産性向上

〔議 事〕

1. 中国地方の観光産業の課題と解決方策に係る調査 (中間報告)

○調査内容

国・自治体等による既存の検討内容を踏まえつつ、中国地方の観光関係者へのヒアリング調査を実施し、中国地方の観光産業の課題を明らかにしたうえで解決方策を検討する。

○中国地方の観光産業を取り巻く状況

- ・宿泊者数の全国シェアは低下傾向、外国人宿泊者数の全国シェアは1.6%と低位、外国人消費単価はブロック別で最下位。
- ・観光客が多い地域と少ない地域の「地域的偏在」、多い時期と少ない時期の「季節的偏在」がある。
また、観光産業における外国人観光客対応機運が高まっていない。

○来訪者増に向けた課題及び対応の方向性

- ・外国人向け観光資源の充実
→国立公園の活用、文化財・歴史資源の活用
- ・MICE誘致に向けた施設・支援の充実
→コンベンション施設の整備、コンベンション開催支援制度の充実
- ・クルーズ誘致に向けた港湾施設の整備
→物流とバランスのとれたクルーズ向け港湾

施設の整備

- ・プロモーションの体制・戦略の強化
→ターゲット国のニーズを踏まえ、官民が一体となったプロモーションの推進
 - 消費単価増に向けた課題及び対応の方向性
 - ・外国人観光客の消費を促す取組みの強化
→各店舗のインバウンド対応支援、免税手続きの一括化支援(商店街等)
 - ・着地型旅行商品の充実
→第3種旅行業による着地型旅行商品開発
 - ・中山間地域における滞在型観光の強化
→農山漁村における宿泊事業(農泊)の展開
 - 推進体制の整備・観光産業人材の育成の課題及び対応の方向性
 - ・推進組織の持続的経営に向けた体制強化
→専門的人材の活用、DMOの支援、地域の実情に応じたタイムリーな資金支援方策の検討
 - ・観光産業の担い手の育成
→インバウンド対応が可能なスタッフの育成、観光ガイドの人材確保
 - 受入環境の課題及び対応の方向性
 - ・交通インフラの整備
→海外からの定期直行便の拡充、LCC便の誘致、空港施設の整備、空港アクセスの整備
 - ・二次交通による周遊性向上
→中国地方内の周遊促進、定額パスの設定、貸切バス運賃設定方法の見直し
 - ・案内機能の強化
→観光拠点(交通結節点等)における案内所機能の充実
 - ・通信環境の強化
→Wi-Fi環境整備(移動中での利用環境整備促進、利用手続きの一元化)、多様なアクセス手法の提供
2. 政府等への要望の方向性
- 要望事項(案)
- <短期的対応>
- ①旅行業の業務範囲の緩和
 - ②無料公衆無線LAN環境の整備
 - ③外国人観光案内所の充実
 - ④二次交通の利便性の向上
- <中長期的対応>
- ⑤古民家や古い町並みの保存
 - ⑥歴史文化資源の活用 (担当: 菰下)